

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 アイザワ証券グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <https://www.aizawa-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員CEO (氏名) 藍澤 卓弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員CFO (氏名) 真柴 一裕 (TEL) 03(6852)7716
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,050	△2.3	15,619	△4.3	△533	—	1,429	△7.4	2,901	△36.1
2021年3月期	16,433	15.8	16,316	16.0	929	267.8	1,542	1.4	4,538	382.6

(注) 包括利益 2022年3月期 761百万円(△92.7%) 2021年3月期 10,369百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	73.85	—	5.1	1.3	△3.3
2021年3月期	111.09	—	8.4	1.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	104,723	58,029	53.2	1,440.62
2021年3月期	107,127	58,346	54.0	1,444.30

(参考) 自己資本 2022年3月期 55,712百万円 2021年3月期 57,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△3,930	4,749	959	18,666
2021年3月期	△1,618	4,111	△1,783	16,231

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	11.00	—	21.00	32.00	1,303	28.8	2.4
2022年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	1,104	37.9	1.9
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）アイザワ証券株式会社、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	47,525,649株	2021年3月期	47,525,649株
② 期末自己株式数	2022年3月期	8,853,110株	2021年3月期	7,498,290株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	39,291,333株	2021年3月期	40,856,070株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,018	△50.4	7,974	△50.4	△400	—	1,129	△28.3	2,293	△49.4
2021年3月期	16,152	14.0	16,062	14.3	976	295.1	1,576	6.9	4,534	391.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
	円 銭		円 銭							
2022年3月期	58.37		—							
2021年3月期	111.00		—							

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2022年3月期	52,184	48,488	92.9	1,253.81	—
2021年3月期	105,682	57,092	54.0	1,426.32	409.8

(参考) 自己資本 2022年3月期 48,488百万円 2021年3月期 57,092百万円

(注) 当社は2021年10月1日付で会社分割により、持株会社体制へ移行しているため、当事業年度より、自己資本規制比率については「—」としております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. 補足情報(2022年3月期連結決算資料)	18
(1) 受入手数料	18
(2) トレーディング損益	18
(3) 連結損益計算書の四半期推移	19
6. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)において、ロシアウクライナ問題が最大の懸念材料となりました。インフレ、配送コスト高などが、企業が収益本格回復を目指すうえで重しとなっています。

国内株式市場では、2021年の日経平均株価は企業の業績は堅調に推移するなか、コロナ変異株の出現や自動車産業を中心に半導体不足の影響により上値が重い展開が続いています。2022年に入ると原油など資源価格の上昇やロシアによるウクライナ侵攻により3月9日には昨年来安値となる24,681.74円をつけましたが、堅調な企業業績は円安ドル高が好感されて3月末の日経平均は27,821.43円で終わっています。

米国では、FRBの金融政策、インフレの加速、ロシア問題と、不安要素が重なりました。経済分野で特に問題視されているのが、インフレの加速で、3月に発表された2月のCPIは約40年ぶりのインフレ状況となって、景気の重しとなっています。

アジア株式市場は、欧米先進国に比べてインフレ率が比較的低く、新型コロナ禍後の景気回復期待も高まっているため、東南アジア諸国を中心に株価が堅調に推移しました。その中で特に好調だったのはインドネシアで、資源価格の上昇や銀行貸出の増加を背景に主要指数であるジャカルタ総合指数は堅調に推移しました。また、ベトナムの主要指数であるVN指数は高値圏でほぼ横ばいに推移したものの、ウィズコロナ政策で国内景気が持ち直しており、輸出や製造業を中心に好調な企業業績が目立っています。

一方、中国本土と香港市場は、ロシア制裁を巡る米中間の政治リスクが高まり、3月から新型コロナの国内感染が広がったことで、上海総合指数と香港ハンセン指数は下落しました。中国政府は3月の全人代で経済の安定を最優先する姿勢を見せており、今後金融緩和や財政効果が経済全体に浸透すれば株式市場も安定を取り戻すことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」という経営理念の下、資産形成を通じて、資産形成層の方々を生活の不安から解放し、希望にあふれるこの国の未来を彼らが創造するための後押しをすることをミッションとしています。

持株会社体制に移行した当社グループは、祖業である金融商品取引事業(証券事業)を中心とし、上場株式の他、ベンチャーキャピタル、バイアウト、プライベートデット等のファンドや不動産に対し投資を行う投資事業、機関投資家向けにヘッジファンドやセカンダリーファンド等のオルタナティブ運用商品を提供し、新たな収益基盤の構築を進める運用事業、外部人材の獲得ならびに社員の働き方の多様化を進める金融商品仲介事業、ベトナムにおける唯一の日系証券会社として、注文の取次ぎ、現地情報発信を行うベトナム証券事業を展開しております。

収束しないコロナ禍において当社グループでは、引き続き、在宅勤務やテレワーク、時差出勤等の感染予防対策を継続し、オンライン会議や室内換気の徹底など、感染拡大防止に努めております。

アイザワ証券では、2月に包括的業務提携先である西京銀行と4店舗目の銀証共同店舗・山口支店(旧山口コンサルティングプラザ)を開設いたしました。山口エリアのお客様に「銀証共同店舗」ならではの預金や株式投資等の複合サービスを提供し、多くのお客様からご好評を頂くとともに地域経済の活性化に取り組んでおります。

商品サービスではアジア株式の取引拡充に伴い、上海・香港ストックコネクトと直結した取引システムを構築しました。これにより「上海A株」ではインターネット取引画面から発注が可能となると同時に、約定返送時間の短縮やお客様の手数料負担が軽減され、お客様にとって格段に利便性が向上されます。なお、当社では、お客様によりよい投資環境を提供するため、香港・上海・深圳・台湾・韓国・シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・ベトナム・フィリピン各市場において、お客様に国内株感覚のリアルタイム取引を提供しております。

また、今期より注力していますIFAビジネスにおいては、契約IFA業者数44社、預り資産791億円、15,898口座(2022年3月末時点)まで伸ばし、プラットフォームビジネスの構築を進めています。当社グループが推し進める資産形成ビジネスの一翼を担っております。

なお、昨年3月より実施してきました自己株式取得(取得総数:150万株)は2022年1月14日に終了し、本年2月からは新たな自己株式取得(取得総数:100万株、予定期間:2022年2月~2023年1月)を開始しております。

これからも当社グループは、持株会社体制によりグループ各社がそれぞれの強みを発揮し、連携した活動により金融総合サービスグループへ邁進してまいります。

以上の結果、営業収益は160億50百万円（前年度比2.3%減）、営業損失は5億33百万円、経常利益は14億29百万円（同7.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億1百万円（同36.1%減）となりました。当連結会計年度における業績の内訳は次のとおりです。

①受入手数料

当連結会計年度の受入手数料は、101億76百万円(同2.2%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 委託手数料

委託手数料は外国株式委託取引の減少により、55億71百万円(同29.2%減)となりました。

(ロ) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、国内株式の引受額の増加により25百万円（同415.5%増）となりました。

(ハ) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売の増加により17億5百万円（同106.6%増）となりました。

(ニ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、ファンドラップ取扱いの好調に伴う投資顧問報酬の増加により、28億73百万円（同68.9%増）となりました。

②トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、47億51百万円(同14.4%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 株券

外国株国内店頭取引売買代金の減少により、40億31百万円(同13.2%減)となりました。

(ロ) 債券

外国債券の取扱いの減少により、1億1百万円(同61.0%減)となりました。

(ハ) その他

外国為替取引から生じる損益の減少等により、6億17百万円(同4.3%減)となりました。

③金融収支

金融収益は信用取引収益の増加等により4億21百万円(同3.4%増)、金融費用は信用取引費用の減少等により86百万円(同5.2%減)となりました。これにより、金融収支は3億35百万円(同5.8%増)となりました。

④その他の営業収益・その他の営業費用

その他の営業収益は営業投資有価証券売上高及び不動産賃貸収入の増加等により7億1百万円(同850.7%増)となりました。

その他の営業費用は営業投資有価証券売上原価及び不動産売上原価の増加等により3億45百万円となりました。

⑤販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、不動産関係費及び事務費の増加等により、161億53百万円(同5.0%増)となりました。

⑥営業外損益

営業外収益は受取配当金14億90百万円、収益分配金4億63百万円等により20億58百万円となりました。営業外費用は投資事業組合運用損69百万円等により95百万円となりました。これにより営業外損益は19億62百万円の利益となりました。

⑦特別損益

特別利益は投資有価証券売却益33億66百万円等により33億67百万円となりました。特別損失は固定資産売却損69百万円、投資有価証券売却損53百万円等により1億23百万円となりました。これにより特別損益は32億43百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は1,047億23百万円と、前連結会計年度末に比べ24億3百万円の減少となりました。主な要因は、現金24億18百万円の増加、預託金43億20百万円の減少によるものです。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は466億93百万円と、前連結会計年度末に比べ20億87百万円の減少となりました。主な要因は、預り金44億67百万円の減少、長期借入金21億2百万円の増加によるものです。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は580億29百万円と前連結会計年度末に比べ3億16百万円の減少となりました。

主な要因は、利益剰余金15億33百万円の増加、自己株式の増加に伴う純資産14億42百万円の減少、その他有価証券評価差額金22億16百万円の減少、非支配株主持分17億82百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ24億34百万円増加し、186億66百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は39億30百万円となりました。これは主に預り金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は47億49百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得、投資有価証券の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は9億59百万円となりました。これは主に長期借入金の借入れ、自己株式の取得によるものです。

(4) 今後の見通し

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。

新型コロナウイルスの感染者数が減少しているものの、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の上昇やマーケットの混乱等、現時点で予測しがたいものがある状況において、業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

2021年10月に持株会社体制に移行した当社グループは、経営理念「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」を今一度、グループ内各社に浸透させ、お客様、地域の皆様、従業員、株主等、全てのステークホルダーに提供する価値の最大化を目指します。

他方、人生100年時代における資産形成の必要性が認識され、従来の生活様式も変化するなど当社グループを取り巻く環境は、目まぐるしく変わってきております。このような変革する時代の中、お客様にとって分かりやすく、明るい未来がイメージできる「豊かな生活＝将来への希望」を具現化するため、お客様に希望を届ける『Hope Courier (ホープクーリエ：希望の宅配人)』となることを我々のビジョンとし、また、資産形成を通じて、中間層(資産形成層)の方々を生活の不安から解放し、希望にあふれるこの国の未来を彼らが創造するための後押しをすることをミッションとしております。

(2) 会社の対処すべき課題

① 徹底的なお客様目線

お客様の最善の利益の追求からお客様への重要な情報のわかりやすい提供、お客様の各種手続きのデジタル化や簡素化の推進、地域特性に合ったお客様が来店しやすい店舗作り、お客様に合ったサービスの展開や商品開発等、従来の常識・慣習・やり方にとらわれることなく、経営資源配分や業務プロセス等を全て見直して、徹底的なお客様目線に切り替えてまいります。そして、全役職員が「お客様のために」という意識を持ち続ける企業風土にまで昇華させることを目指してまいります。

② ブローカレッジビジネスから資産形成ビジネスへ

当社はブローカレッジビジネスから資産形成ビジネスへのシフトを掲げ、投資信託や投資一任運用サービス（ラップ）等のストック商品の販売を強化してまいりました。資産形成ビジネスへのシフトに向けた取組みを更に強力に推し進めるため、新サービス・商品の提供や相続・資産承継支援の強化、お客様とのコミュニケーションの充実等、他社との差別化を図り当社の優位性をアピールして、資産形成ビジネスの確立に向けて取組んでまいります。

③ プラットフォームビジネスの拡大

昨今、注目されてきているIFA（金融商品仲介業者）に対して、当社は2004年から協働し、プラットフォームビジネスを進めてまいりました。開始当初は株式の取引が主流であったものの、当社独自の取組みである金融機関連携による地域金融機関とのビジネスにより存在感を増しながら、今期は証券系IFAにとどまらず、当社グループ自らがIFA業者となり、さらに保険代理店や一般事業会社とも契約をすすめ、当社のプラットフォームビジネスの裾野を広げております。

今後、契約IFAに対する管理体制の強化などコンプライアンス体制の整備を進めつつ、サポートや研修体制を構築し、当社と契約するIFAを増やすことで当社の認知度向上と信頼の“アイザワ”ブランドを醸成するとともに、当社独自のプラットフォームビジネスの拡大・充実を図ってまいります。

④ グループ連携の強化（総合金融サービスグループ化）

2021年10月より当社グループは、各子会社が営む事業を当社が束ねる持株会社体制に移行いたしました。当社グループの祖業である金融商品取引事業を中心として情報を共有し、営業連携等を図ることでお客様に対してより質の高いサービスを提供することを目指してまいります。また、グループ間における人事交流によって多様な人材の育成を目指すとともに、従業員のキャリア選択の多様化も図ってまいります。

今後、当社グループはIFAビジネスの強化、新規事業の検討、投資対象の多様化によってリスクも多様化してまいります。これらのリスクに対応するためにグループ一体となってリスク管理を強化してまいります。

⑤ サステナブルな未来の実現を目指す

当社グループは、サステナビリティへの対応を重要な経営課題としてとらえております。サステナビリティ基本方針を定め、気候変動への対応や環境問題をはじめ、地方創生・地域活性化・金融リテラシー教育など地域社会への貢献を重点施策とし、成長性のある企業の資金調達や個人の資産形成を支え社会に貢献することで、サステナブルな未来の実現を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しています。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,707	19,126
預託金	27,740	23,419
顧客分別金信託	27,739	23,418
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	1,117	8,601
トレーディング商品	244	361
商品有価証券等	244	361
約定見返勘定	817	776
信用取引資産	16,297	15,810
信用取引貸付金	15,638	15,528
信用取引借証券担保金	658	281
立替金	163	176
顧客への立替金	160	174
その他の立替金	3	2
その他の流動資産	1,351	1,215
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	64,440	69,488
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	716	759
器具備品（純額）	346	335
土地	913	806
賃貸不動産（純額）	4,724	6,258
有形固定資産合計	6,701	8,160
無形固定資産		
のれん	295	182
ソフトウェア	27	31
その他	49	27
無形固定資産合計	372	241
投資その他の資産		
投資有価証券	33,530	24,791
退職給付に係る資産	1,069	1,067
その他	1,017	959
貸倒引当金	△5	△3
投資その他の資産合計	35,612	26,815
固定資産合計	42,686	35,217
繰延資産		
創立費	—	1
開業費	—	16
繰延資産合計	—	17
資産合計	107,127	104,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	94	117
商品有価証券等	85	117
デリバティブ取引	9	0
信用取引負債	1,861	1,791
信用取引借入金	585	1,115
信用取引貸証券受入金	1,276	675
有価証券担保借入金	2,930	4,800
有価証券貸借取引受入金	2,930	4,800
預り金	24,982	20,514
顧客からの預り金	21,024	18,088
その他の預り金	3,957	2,425
受入保証金	5,482	4,937
短期借入金	3,795	3,795
未払法人税等	994	1,212
賞与引当金	652	423
役員賞与引当金	31	27
その他の流動負債	1,204	819
流動負債合計	42,029	38,440
固定負債		
長期借入金	934	3,036
繰延税金負債	5,150	4,553
株式給付引当金	151	226
その他の固定負債	369	290
固定負債合計	6,605	8,107
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	146	146
特別法上の準備金合計	146	146
負債合計	48,781	46,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,087	8,122
利益剰余金	35,388	36,922
自己株式	△3,348	△4,790
株主資本合計	48,128	48,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,607	7,391
為替換算調整勘定	—	85
退職給付に係る調整累計額	75	△19
その他の包括利益累計額合計	9,683	7,457
非支配株主持分	534	2,317
純資産合計	58,346	58,029
負債・純資産合計	107,127	104,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	10,401	10,176
トレーディング損益	5,550	4,751
金融収益	407	421
その他の営業収益	73	701
営業収益計	16,433	16,050
金融費用	90	86
その他の営業費用	26	345
純営業収益	16,316	15,619
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,431	2,690
人件費	8,365	7,990
不動産関係費	1,263	1,635
事務費	2,135	2,395
減価償却費	414	454
租税公課	379	476
貸倒引当金繰入れ	△0	△0
その他	395	510
販売費・一般管理費計	15,386	16,153
営業利益又は営業損失(△)	929	△533
営業外収益		
受取配当金	498	1,490
収益分配金	194	463
貸倒引当金戻入額	0	—
助成金収入	112	0
その他	56	102
営業外収益合計	862	2,058
営業外費用		
投資事業組合運用損	212	69
解約違約金	3	10
和解金	21	2
自己株式取得費用	11	4
その他	0	9
営業外費用合計	249	95
経常利益	1,542	1,429

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,246	1
投資有価証券売却益	1,336	3,366
段階取得に係る差益	36	—
金融商品取引責任準備金戻入	35	0
特別利益合計	5,654	3,367
特別損失		
固定資産売却損	21	69
固定資産除却損	19	—
投資有価証券売却損	806	53
投資有価証券清算損	—	1
減損損失	5	—
特別損失合計	853	123
税金等調整前当期純利益	6,343	4,672
法人税、住民税及び事業税	1,059	1,768
法人税等調整額	747	37
法人税等合計	1,806	1,806
当期純利益	4,536	2,865
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1	△35
親会社株主に帰属する当期純利益	4,538	2,901

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,536	2,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,596	△2,216
為替換算調整勘定	—	206
退職給付に係る調整額	236	△95
その他の包括利益合計	5,833	△2,104
包括利益	10,369	761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,368	675
非支配株主に係る包括利益	1	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,000	8,097	31,774	△1,580	46,291	4,011	—	△161	3,850	—	50,141
当期変動額											
剰余金の配当			△924		△924						△924
親会社株主に帰属す る当期純利益			4,538		4,538						4,538
自己株式の取得				△1,797	△1,797						△1,797
譲渡制限付株式報酬		23		22	46						46
株式交付信託による 自己株式の処分				7	7						7
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△34			△34						△34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						5,596	—	236	5,833	534	6,367
当期変動額合計	—	△10	3,614	△1,767	1,836	5,596	—	236	5,833	534	8,204
当期末残高	8,000	8,087	35,388	△3,348	48,128	9,607	—	75	9,683	534	58,346

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,000	8,087	35,388	△3,348	48,128	9,607	—	75	9,683	534	58,346
当期変動額											
剰余金の配当			△1,367		△1,367						△1,367
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,901		2,901						2,901
自己株式の取得				△1,482	△1,482						△1,482
譲渡制限付株式報酬		35		28	63						63
株式交付信託による 自己株式の処分				11	11						11
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		—			—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△2,216	85	△95	△2,226	1,782	△443
当期変動額合計	—	35	1,533	△1,442	126	△2,216	85	△95	△2,226	1,782	△316
当期末残高	8,000	8,122	36,922	△4,790	48,254	7,391	85	△19	7,457	2,317	58,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,343	4,672
減価償却費	414	454
のれん償却額	43	112
減損損失	5	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	208	△228
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△3
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	82	74
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△368	△95
受取利息及び受取配当金	△923	△2,445
支払利息	90	86
投資有価証券売却損益 (△は益)	△529	△3,313
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	1
段階取得に係る差損益 (△は益)	△36	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4,224	68
投資事業組合運用損益 (△は益)	212	69
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△5,650	4,320
立替金の増減額 (△は増加)	74	△12
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	751	△116
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△459	40
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△160	△3,429
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△2,462	486
賃貸不動産の増減額 (△は増加)	△3,878	△1,534
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△35	△0
預り金の増減額 (△は減少)	6,566	△4,467
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	3	23
信用取引負債の増減額 (△は減少)	496	△70
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	1,712	1,869
受入保証金の増減額 (△は減少)	△287	△544
その他	△148	△639
小計	△2,150	△4,622
利息及び配当金の受取額	922	2,433
利息の支払額	△98	△85
法人税等の支払額	△301	△1,665
法人税等の還付額	9	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,618	△3,930

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△410	△409
定期預金の払戻による収入	408	426
有形固定資産の取得による支出	△337	△322
有形固定資産の売却による収入	5,887	46
無形固定資産の取得による支出	△25	△15
投資有価証券の取得による支出	△6,558	△2,009
投資有価証券の売却による収入	5,592	6,915
投資有価証券の償還による収入	—	30
投資事業組合からの分配による収入	327	209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△305	—
差入保証金の差入による支出	△414	△21
差入保証金の回収による収入	64	120
長期前払費用の取得による支出	△77	△213
資産除去債務の履行による支出	△48	△23
その他	8	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,111	4,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	950	2,230
長期借入金の返済による支出	△15	△127
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1,797	△1,482
自己株式の売却による収入	7	11
非支配株主からの払込による収入	—	1,696
配当金の支払額	△926	△1,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,783	959
現金及び現金同等物に係る換算差額	360	656
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,069	2,434
現金及び現金同等物の期首残高	15,162	16,231
現金及び現金同等物の期末残高	16,231	18,666

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 本制度の目的および概要

当社従業員(以下、「従業員」といいます。)の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、312百万円及び470千株であります。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、323百万円及び487千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、持株会社である当社の下で、各連結子会社がそれぞれ事業を展開しており、「証券事業」、「運用事業」、「投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	14,778	631	641	16,050	—	16,050
セグメント間の内部営業収益又は振替高	31	3	39	75	△75	—
計	14,810	635	681	16,126	△75	16,050
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△470	21	137	△311	△221	△533
セグメント資産	63,728	4,313	31,962	100,004	4,718	104,723
セグメント負債	42,839	58	6,233	49,131	△2,437	46,693
その他の項目						
減価償却費	433	4	5	442	12	454
金融収益	421	—	—	421	0	421
金融費用	91	—	—	91	△5	86

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△221百万円には、セグメント間取引消去等394百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△616百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,718百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△3,737百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,456百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の資産であります。

(3) セグメント負債の調整額△2,437百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△6,059百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債3,621百万円が含まれております。全社負債は、持株会社としての当社の負債であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2021年10月1日付で実施した持株会社体制への移行に伴い、当連結会計年度より、従来の「証券事業」の単一セグメントから、「証券事業」、「運用事業」、「投資事業」の3つの報告セグメントに変更しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	1,444.30円	1,440.62円
1株当たり当期純利益	111.09円	73.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度6,669,579株、当連結会計年度8,234,316株であります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,538	2,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,538	2,901
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,856	39,291

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年1月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、取得を実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元の実現を図り、機動的な資本政策を遂行するため。

②取得に係る事項の内容

1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

2) 取得し得る株式の総数 1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合、2.6%)

3) 株式の取得価額の総額 1,200百万円(上限)

4) 取得期間 2022年2月1日から2023年1月31日

5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式取得の実施内容

①取得対象株式の種類 当社普通株式

②取得した株式の総数 68,100株

③株式の取得価額の総額 47百万円

④取得期間 2022年4月1日から2022年4月25日

⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、上記取締役会決議に基づき2022年4月25日までに取得した自己株式の累計は以下の通りです。

①取得した株式の総数239,600株

②取得した取得価額の総額1億99百万円

4. 補足情報 (2022年3月期 連結決算資料)

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年4月1日 2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日 2022年3月31日)	前年度比
委託手数料	7,868	5,571	70.8%
株券	7,753	5,471	70.6%
債券	—	—	—
受益証券	114	99	86.6%
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	25	515.5%
株券	3	24	693.1%
債券	1	1	97.5%
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	825	1,705	206.6%
その他の受入手数料	1,701	2,873	168.9%
合計	10,401	10,176	97.8%

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年4月1日 2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日 2022年3月31日)	前年度比
株券	7,819	5,556	71.1%
債券	1	1	90.9%
受益証券	1,608	2,820	175.3%
その他	971	1,798	185.2%
合計	10,401	10,176	97.8%

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年4月1日 2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日 2022年3月31日)	前年度比
株券等	4,644	4,031	86.8%
債券・為替等	906	719	79.4%
債券等	260	101	39.0%
為替等	645	617	95.7%
合計	5,550	4,751	85.6%

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：
百万円)

区分	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	2020.4.1 2020.6.30	2020.7.1 2020.9.30	2020.10.1 2020.12.31	2021.1.1 2021.3.31	2021.4.1 2021.6.30	2021.7.1 2021.9.30	2021.10.1 2021.12.31	2022.1.1 2022.3.31
営業収益								
受入手数料	2,463	2,491	2,564	2,881	2,395	2,887	2,711	2,181
委託手数料	2,052	1,926	1,925	1,964	1,378	1,502	1,503	1,186
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	1	1	1	3	3	18	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	116	172	209	326	425	491	463	326
その他の受入手数料	293	391	428	588	589	890	726	668
トレーディング損益	1,003	1,742	1,567	1,237	1,115	1,410	1,516	708
金融収益	96	110	100	99	103	108	105	105
その他の営業収益	7	19	22	23	43	51	65	540
営業収益計	3,571	4,364	4,255	4,241	3,657	4,457	4,399	3,535
金融費用	24	25	20	20	16	19	27	23
その他の営業費用	2	8	6	8	15	20	31	278
純営業収益	3,543	4,331	4,228	4,212	3,625	4,417	4,341	3,234
販売費・一般管理費								
取引関係費	547	625	603	655	579	721	761	627
人件費	1,908	2,239	2,133	2,084	1,930	2,173	2,127	1,758
不動産関係費	290	306	302	363	421	473	347	392
事務費	495	502	550	587	528	781	549	535
減価償却費	74	98	97	144	141	143	88	81
租税公課	55	92	107	122	88	92	234	60
貸倒引当金繰入れ	0	0	△0	△0	0	△0	△0	△0
その他	73	101	95	124	131	149	123	106
販売費・一般管理費計	3,446	3,966	3,889	4,083	3,821	4,535	4,232	3,563
営業利益又は営業損失(△)	97	364	338	128	△195	△117	108	△328
営業外収益	278	208	308	65	1,355	76	205	420
営業外費用	23	△13	21	218	4	80	2	8
経常利益又は経常損失(△)	353	587	626	△24	1,155	△122	311	83
特別利益	490	134	4,300	728	89	1,934	1,069	274
特別損失	118	16	691	25	278	△277	112	9
税金等調整前四半期純利益	724	705	4,234	678	966	2,089	1,268	348
税金費用	17	344	1,088	355	46	764	333	661
四半期純利益又は四半期純損失(△)	707	360	3,146	322	919	1,325	934	△312
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—	—	△1	△30	△9	△6	9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	707	360	3,146	324	949	1,334	940	△322

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,067	723
預託金	27,740	—
顧客分別金信託	27,739	—
その他の預託金	0	—
トレーディング商品	244	—
商品有価証券等	244	—
約定見返勘定	817	—
信用取引資産	16,297	—
信用取引貸付金	15,638	—
信用取引借証券担保金	658	—
立替金	163	—
顧客への立替金	160	—
その他の立替金	3	—
短期貸付金	1	—
前払金	277	97
前払費用	267	53
未収入金	336	16
未収収益	382	0
その他の流動資産	13	27
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	61,608	917
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,425	128
器具備品（純額）	346	98
土地	3,315	50
建設仮勘定	100	—
有形固定資産合計	5,186	277
無形固定資産		
借地権	24	14
ソフトウェア	22	3
電話加入権	22	—
その他	0	—
無形固定資産合計	69	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	31,138	4,988
関係会社株式	2,581	41,043
その他の関係会社有価証券	1,613	—
出資金	13	—
関係会社長期貸付金	1,500	4,500
従業員に対する長期貸付金	9	—
長期差入保証金	800	417
長期前払費用	178	0
前払年金費用	960	—
その他	26	25
貸倒引当金	△5	△3
投資その他の資産合計	38,818	50,971
固定資産合計	44,073	51,266
資産合計	105,682	52,184
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	94	—
商品有価証券等	85	—
デリバティブ取引	9	—
信用取引負債	1,861	—
信用取引借入金	585	—
信用取引貸証券受入金	1,276	—
有価証券担保借入金	2,930	—
有価証券貸借取引受入金	2,930	—
預り金	24,961	28
顧客からの預り金	21,024	—
その他の預り金	3,937	28
受入保証金	5,482	—
短期借入金	3,795	—
未払金	821	72
未払費用	316	7
未払法人税等	994	128
賞与引当金	650	—
役員賞与引当金	31	23
その他の流動負債	29	23
流動負債合計	41,968	283
固定負債		
長期借入金	934	3,036
繰延税金負債	5,037	370
株式給付引当金	151	—
長期預り金	305	5
長期末払金	32	—
その他の固定負債	13	—
固定負債合計	6,476	3,412
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	146	—
特別法上の準備金合計	146	—
負債合計	48,590	3,696

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	7,863	7,863
その他資本剰余金	258	294
資本剰余金合計	8,121	8,157
利益剰余金		
利益準備金	3,202	3,202
その他利益剰余金		
修繕積立金	3,000	—
固定資産圧縮積立金	529	—
買換資産土地圧縮積立金	1,270	—
別途積立金	23,000	26,000
繰越利益剰余金	4,100	6,826
利益剰余金合計	35,103	36,028
自己株式	△3,348	△4,790
株主資本合計	47,876	47,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,215	1,092
評価・換算差額等合計	9,215	1,092
純資産合計	57,092	48,488
負債・純資産合計	105,682	52,184

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
経営指導料	—	350
関係会社貸付利息	—	40
受入手数料	10,194	4,886
委託手数料	7,868	2,880
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	4	6
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	825	916
その他の受入手数料	1,495	1,083
トレーディング損益	5,550	2,525
金融収益	407	214
営業収益計	16,152	8,018
金融費用	90	44
純営業収益	16,062	7,974
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,426	1,294
人件費	8,224	4,216
不動産関係費	1,261	978
事務費	2,100	1,100
減価償却費	412	317
租税公課	347	218
貸倒引当金繰入れ	△0	0
その他	313	248
販売費・一般管理費計	15,085	8,374
営業利益又は営業損失(△)	976	△400
営業外収益		
不動産賃貸料	14	55
受取配当金	485	1,459
収益分配金	183	94
貸倒引当金戻入額	0	—
助成金収入	112	0
その他	64	54
営業外収益合計	861	1,665
営業外費用		
支払利息	—	5
投資事業組合運用損	223	113
解約違約金	3	10
和解金	21	1
自己株式取得費用	11	4
その他	0	0
営業外費用合計	260	135
経常利益	1,576	1,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,246	1
投資有価証券売却益	1,335	2,023
金融商品取引責任準備金戻入	35	0
特別利益合計	5,617	2,024
特別損失		
固定資産売却損	21	69
固定資産除却損	19	—
投資有価証券売却損	806	—
投資有価証券清算損	—	1
減損損失	5	—
特別損失合計	853	70
税引前当期純利益	6,341	3,084
法人税、住民税及び事業税	1,059	767
法人税等調整額	747	22
法人税等合計	1,806	790
当期純利益	4,534	2,293